

新興国レポート

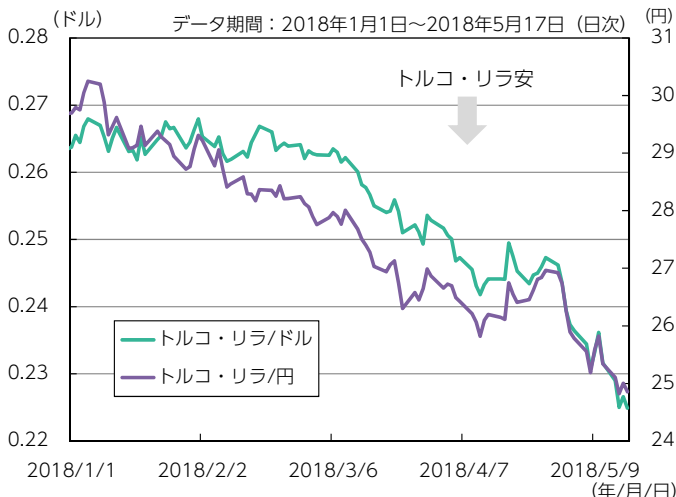
トルコ・リラ下落基調続く

米国金利上昇や大統領発言を受けてトルコ・リラ下落

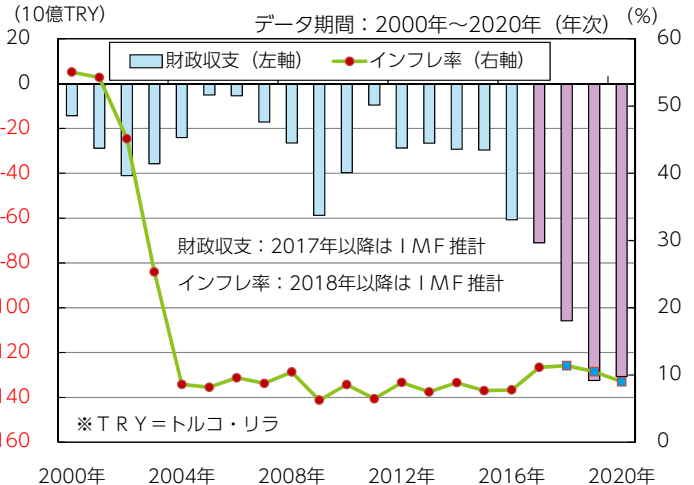
- ✓ トルコ・リラは米国金利上昇やエルドアン大統領の強権的な発言を受けて続落。中央銀行は利上げを検討するが、大統領は利上げに反対。
- ✓ 米国による利上げの継続、原油高や通貨安によるインフレ率の上昇の可能性に加え、米国のイラン核合意離脱による制裁リスクなど予断を許さない状況は続く。

- トルコ・リラはこれまで下落基調で推移してきましたが、4月24日に米国金利が3%台にのせたことを契機に下げ足を速めています。背景には5月1日にスタンダード&プアーズ社がトルコの自国通貨建て長期債務格付を引き下げたことや、エルドアン大統領の発言があるようです。下落を続けるトルコ・リラ防衛のため、中央銀行は4月25日に政策金利を13.5%に引き上げ、更なる利上げを検討しています。6月24日に大統領選挙と国会議員選挙を控え、再選を目指す大統領は景気の腰折れ懸念から利上げに反対しており、中央銀行への統制を強めることを示唆しました。市場はこの発言を「強権リスク」と捉えトルコ・リラは下落しました。また、大統領は「金利を下げれば、インフレも低下する。」とも発言しています。トルコのインフレ率は、2001年の通貨危機以降1桁台で比較的安定的に推移してきましたが、直近では10%を超えています。今後のインフレ率上昇見通しが格下げの理由の一つともされます。通常、利下げを行えばインフレ率は上昇傾向となるため、市場は大統領の経済政策へ懸念を示している模様です。
- トルコは、国営企業優先の産業政策が長く続き、国営企業の投資拡大による財政赤字に悩まされてきましたが、2001年の通貨危機後にIMF(国際通貨基金)主導による国営企業の民営化などの構造改革で経済基盤が安定したと言われていました。2003年からの数年間は平均7%の経済成長を達成しました。この期間、財政赤字は残るものの減少傾向にありました。しかしリーマン・ショックの影響で経済成長率は鈍化し、政府による景気対策もあり、財政赤字は再び拡大しました。2014年にエルドアン大統領が就任し、強権的な政治手法と景気重視のバラマキ政策により財政赤字は拡大傾向にあります。それでも、世界各国の金融緩和政策によるカネ余り現象からのリスク選好投資などによりリスクは表面化してこなかったと思われます。
- 米国が利上げ継続を既定路線とし、今後世界各国の金融政策正常化が見込まれています。カネ余り現象の巻き戻しにより新興国から資金が逃避する中、新興国の中でも選別が起きており、インド・ルピーなどは小幅な下落に留まっています。トルコは原油非生産国であるため原油高や通貨安が続けば輸入物価などが上昇し、更にインフレ率が上昇する可能性もあります。また米国のイラン核合意離脱を受けた、トルコを含む地政学リスクの高まりが懸念されます。米国金利やトランプ政権の動向、大統領選など、当面は、予断を許さない状況が続くと思われます。

図表1：年初からのトルコ・リラの動き



図表2：トルコの財政収支とインフレ率



出所) 図表1はブルームバーグ、図表2はIMFのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>